

パネリスト参考資料
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター副センター長兼務事務室長 山崎 裕氏

目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、福島県浜通り地方(海岸線約138km)に大津波が襲来し、いくつもの集落が流されるなどの甚大な被害を受けた。福島第一・第二原子力発電所の冷却機能は停止し、特に前者の原子炉や建屋が損傷して、敷地内外へ放射性物質が放出された。この原子力発電所の事故は、国際評価尺度の「レベル7」、チェルノブイリ事故と同等であるといわれる。

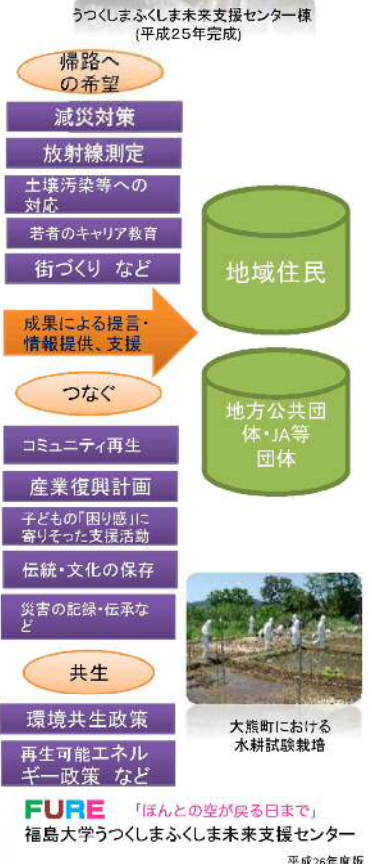
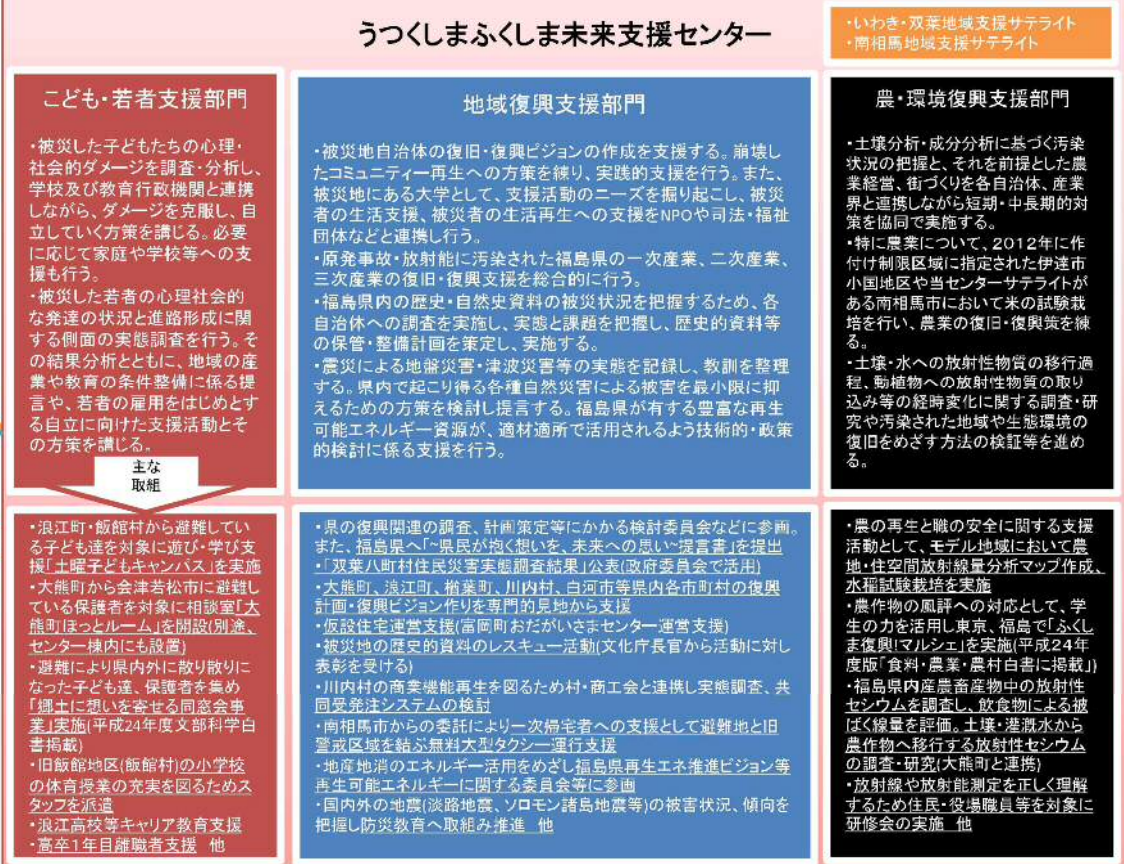
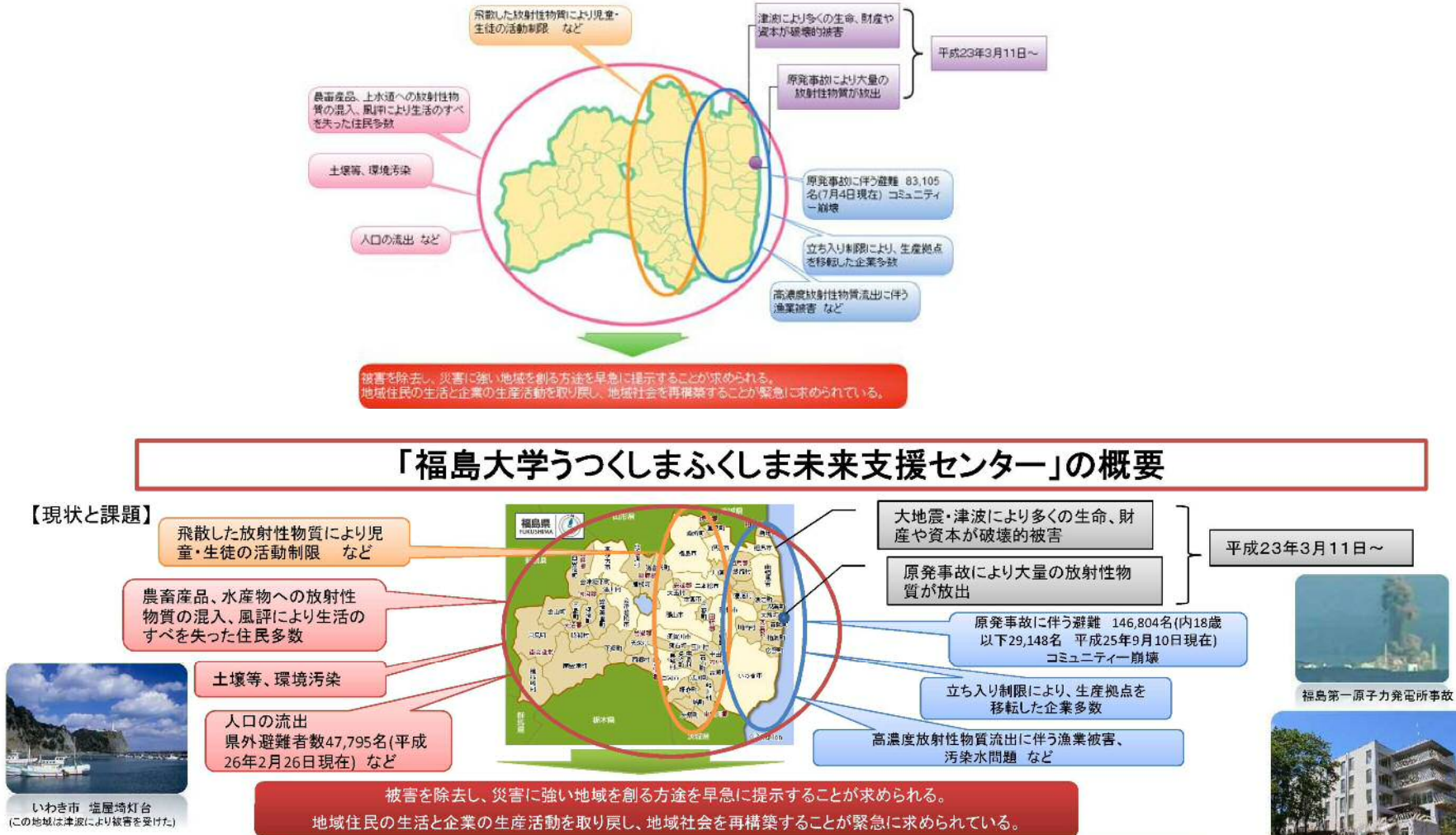
この事故を受けて、福島第一原発の半径20km圏内は避難勧告、30km圏内は屋内退避(自主避難)の措置が取られた。原発周辺の大熊・富岡・双葉・浪江・楢葉・広野・葛尾・川内や飯館の9町村、本学と友好協定を結んでいる南相馬市及び田村市、それに川俣町、いわき市の一部住民等は、避難を余儀なくされている。

福島県産の野菜や牛乳からセシウムが確認されて、一部解除になったものがあるとはいえ、依然として一部の産物について出荷停止の措置が取られている。農地の放射線量が高く、耕作を断念せざるを得ないところも多い。海域には国が定める基準値の750万倍にも及ぶ高濃度の放射性物質が流出したこともあり、漁業ができない事態に陥っている。地震・津波による港湾施設や企業の損壊もあって、福島県の漁業や浜通り地方の企業の生産活動は壊滅的影響を受けている。また、生活に欠かせない水道水にもヨウ素やセシウムが認められたこともある。

国際的に知れ渡るところになった「Fukushima」の住民は、こうした困難を乗り越えて被災地を復旧・復興させ、域外の人々が「行ってみたい」「住んでみたい」と思える地域にする強い意志を持って立ち上がろうとしている。地域とともに歩んできた福島大学は、これらの人々とこれからも力を合わせて未来を切り開く覚悟である。

福島大学が現有する環境関連分野、地域政策・産業関連、教育・心理学関連などの分野に、新たに産業復興関連、放射線関連、エネルギー関連分野の専門家等を加えた、大学付置の支援センターを組織する。ここは、大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それら成果を元に福島県や関係自治体等とも協力しながら、新しい地域づくりのビジョンと方途を提案する役割を担い活動する。

現状と課題



センターHPより「抜粋」

こども・若者支援部門

こども支援担当

被災した子どもたちの心理・社会的ダメージを調査・分析し、学校及び教育行政機関と連携しながら、ダメージを克服し、自立していく方策を講じます。活動に当たっては、必要に応じて家族や学校等へも支援を行います。

若者自立支援担当

被災した若者の心理社会的な発達の状況と進路形成に関する側面の実態調査を行います。その結果分析とともに、地域の産業や教育の条件整備にかかる提言や、若者の雇用をはじめとする自立に向けた支援活動とその方策を講じます。

地域復興支援部門

地域復興支援担当

被災地自治体の復旧・復興ビジョンの作成を支援します。例えば、プランニング・進捗管理・モニタリング評価など、自治体と連携しながら総合的に取り組んでいきます。また、被災者の生活再建への支援をNPOや司法・福祉団体などとも連携しながら行います。

歴史資料担当

福島県内の歴史・自然史資料の被災状況を把握するため、各自治体への調査を実施し、実態と課題を把握します。その結果に基づき、県内の被災歴史資料の短期的な保管・整理計画を策定し、実施します。また、県市町村教育委員会や博物館等の関係機関と連携しつつ、被災文化財の長期的保管・保護・活用計画を支援し、福島県の文化面の復興活動に積極的に取り組みます。

産業復興支援部門

農業復興支援担当

放射能汚染状況の詳細な把握等による安全・安心な農作物等の生産体制や、生産者及び消費者が共に納得できる福島県産品の検査・流通体制の構築に係る取り組みを進めていきます。

産業・街づくり支援担当

地域と連携・協力しながら、震災・原発災害によりダメージを受けた商工業や観光業等の復興支援に取り組みます。また、地域の置かれている状況やニーズを踏まえ、未来に向けた街づくり等への支援を行います。

環境エネルギー部門

防災基盤情報担当

震災による地盤災害・土砂災害・津波災害等の実態を記録し、教訓を整理します。それを踏まえて、震災前に作成された防災計画やハザードマップ、減災対策等を見直し、福島県内で起こり得る各種自然災害（地震や津波だけでなく、豪雨・豪雪・火山噴火等を含む）による被害を最小限に抑えるための方策を検討し、その結果を関係機関に提案します。

放射線対策担当

環境放射線や農畜産物、土壌、堆積物、大気などの放射性物質濃度を各自治体や他の研究機関と協力しながら測定し、福島県の実態を発信します。また、放射性物質の移行メカニズムの解明や、得られた知見を基にした効果的な対策や除染、将来予測に向けた検討等を行います。

地域エネルギー計画支援担当

福島県が有する豊富な再生可能エネルギー資源が、適材適所で活用されるよう技術的・政策的検討に係る支援を行います。地域の特性を最大限に活かした再生可能エネルギーの導入・普及に係る支援や、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを自治体等と共に推進していきます。

福島大学 うつくしまふくしま 未来支援センター

Fukushima Future Center for Regional Revitalization

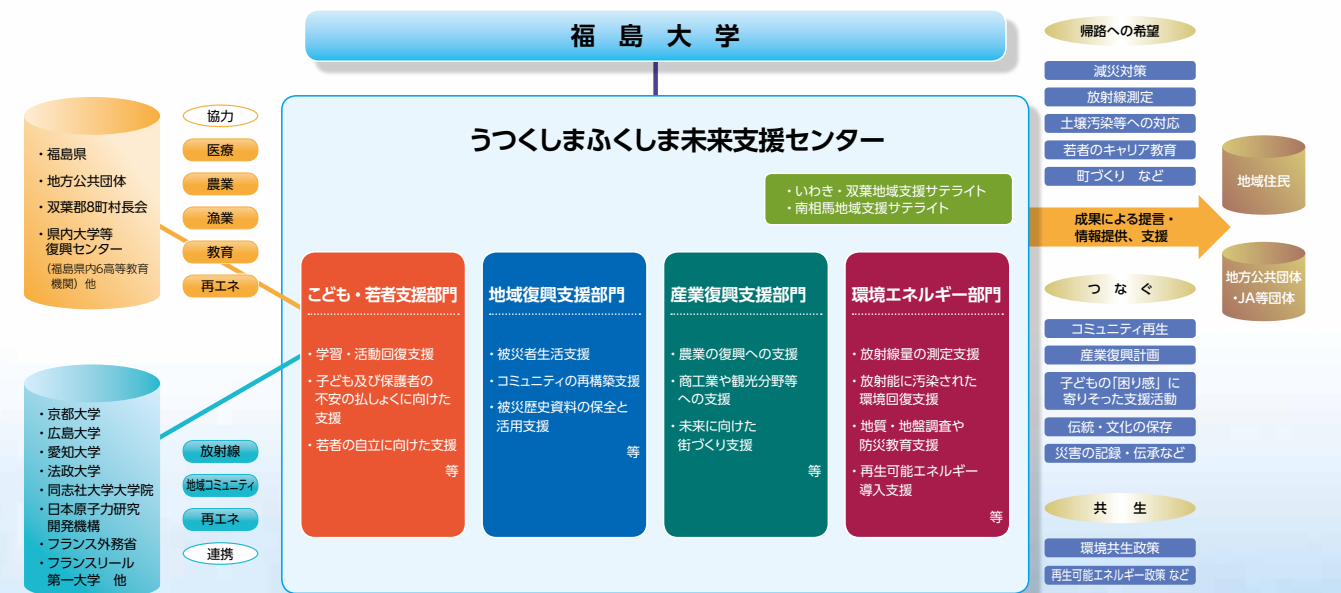
うつくしまふくしま未来支援センターは、4つの部門とその下に設置されている9つの担当(プロジェクトチーム)を配置しています。学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

FURE

うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future CenterのFUとRegional RevitalizationのREから作られています。「フレ」と呼び、「フレ!フレ! Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な課題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。Fは緑色とし、県土の70%を占める「森林」を表しています。Uは茶色とし、福島県の「豊かな大地」を表しています。Rは水色とし、福島県の「ほんとの空」、そして「水産資源が豊富な海」を表しています。Eはピンク色とし、福島県民、特に子供たちの「未来、夢」を表しています。

センター概略・組織図 (平成25年度)



センター組織図 (予定) (平成26年度～)

